

調査実習事例報告：「個人関心テーマによる社会調査実習」文教大学情報学部広報学科の事例

八ツ橋武明 文教大学大学院情報学研究科教授

はじめに

今回は編集委員会から、G科目を個人関心テーマの論文形式で実施している点に特徴があるとの理由から、報告の依頼を頂いた。今まで筆者は他校状況を皆目知りませんでした。先行報告(1～3)と比較するとある程度の独自性があることを理解し、その辺を中心に筆者の学科のG科目の実施概要を報告させて頂くこととした。何らかの参考になることがあれば幸いです。

1. 広報学科における社会調査関連科目

表1 広報学科における社会調査科目の配分

3 セメスター	A:社会調査Ⅰ C:調査集計法Ⅰ
4 セメスター	B:社会調査Ⅱ E:調査集計法Ⅱ
5 セメスター	D:社会学特殊講義A (社会調査の統計学) G:ゼミナールⅠ(社会調査)
6 セメスター	G:ゼミナールⅡ(社会調査)
7 セメスター	ゼミナールⅢ(社会調査)
8 セメスター	ゼミナールⅣ(社会調査)

注1. このカリキュラムでは社会調査士を想定しなかったため、D科目は社会学特殊講義Aの枠を利用して、急遽設置した。

2. ゼミナールⅢ・ゼミナールⅣは社会調査士科目ではない。

今回報告する2007年度G科目ゼミナールⅠ・Ⅱが関連する本学科の社会調査科目を表1に示す。認定科目は2年次3セメから始まり、3年次ゼミナールⅡで終了する。これらの科目はすべて選択科目である。ただしゼミナールⅠ～Ⅲは選択必修であり、他ゼミとの重複履修は不可のため、社会調査士資格を取得するためには、筆者のゼミナールを選ばなければならなかった。これは資格取得を制限する可能性があるが、このカリキュラムをスタートさせた2003年時点では社会調査士資格の動向は念頭から欠落していたためである（現在はゼミ選択に依存しないG科目社会調査Ⅲが5～6セメにゼミナール（社会調査）と併行して設定されている）。科目認定は2004年度から受けているが、そのためにD科目を追加設定している。D科目以外は科目間の微調整で科目認定が得られたため、社会調査力の育成を指向した当学科の科目設定の考え方は、それなりに妥当だったと理解される。

なおこのカリキュラムで当初D相当科目を設置しなかったのは、当学科が文系学科で統計学を前面に出すと受講生は激減する可能性が強いこと、集計結果の解釈に関する統計学的な注意点を徹底させれば、統計学を学習しなくても社会調査ではあまり困ることはないこと、調査を実施させて面

白さを味わわせる方が優先度は高い、と考えているためである。面白さを味わった学生が、その勢いで統計学を学習してくれればよい、ということでもある。研究者向けの社会調査教育を指向していない、ということでもある。

2. 広報学科におけるG科目の概要

当学科におけるG科目は、ゼミナールⅠ（社会調査）、ゼミナールⅡ（社会調査）である。 Semester制で半期科目となっているが、ゼミナールの途中変更は出来ないため、受講生は不可避免的に継続することとなる。目的は所定の通り、社会調査学習の仕上げ科目である。このための不可欠な事前科目として、社会調査Ⅰ、調査集計法Ⅰを指定している。2年次に履修していない学生には5セメでの学習を義務づけている。ゼミナールⅠ・Ⅱの年間予定は表2のようになっている。以下ではその概略を説明する。

表2 ゼミナールⅠ・Ⅱの年間予定

4- 7月	調査コンセプトの作成
9 月	調査票の作成
10-11月	実査、集計・分析、報告書作成
12- 1月	報告書訂正・公表

(1) 調査コンセプトの作成

調査コンセプトには、調査目的、問題意識・背景、仮説・疑問点、主な設問項目、調査方法、標本案、調査スケジュールが含まれる。1人1テーマとしているので、前期の4ヶ月間を通して各人が関心を持ち、フィージビリティのある調査コンセプトを1つ作る。これが一区切りである。4月中旬の白紙の状態からはじめて、試行錯誤を繰り返す。作業の中心は言うまでもなく、仮説の発案と深化であり、大半の学生は頭をかかえ続け、想像と創造、喜びと落胆を繰り返す。色々と模索が続いた後に、中心的な仮説、付随的な仮説など、いわば調査の意図または戦略部分の形成が進められて行く。もう一つ、授業では「他人の頭の活用」をモットーとしている。それは後述する。

(2) 調査票の作成

9月中旬の後半に合宿を設定する。合宿は調査作業の節目である。合宿で各人は調査票の最終版を提出し、ゼミメンバーが回答を経験し、問題点指摘と改善についての意見交換を行う。この検討を経ると、6セメに入ってから予備調査を経て、調査票は印刷される。

合宿を1つの節目とするために、夏休み中は9月上旬から合宿前までの期間にゼミの討論日を設定して、調査票作成の検討を行う。各人には2～3回程度の参加を促し、調査票の完成案を作成させる。その際に参加時間帯予約を電子掲示板で行い、数名の他者とは重複する時間帯の設定を勧める。学生は他者の同席が自分に役立つことを認識しているので、概して時間帯を合わせて参加する。なお合宿は勉強半分、遊び半分で、2007年度は沖縄で行い、学習は沖縄大学の教室で行った。

(3) 実査、集計・分析、報告書作成

学生が無作為抽出の標本を作成するのは困難なので、大方の実査は大学の授業担当教員の協力を得て、授業クラスで行う。仮説に対応したクラス選択を行う。標本数は多いほどよいが、クロス集計の可能性を考えて、最低でも有効回収票で100票は越えることを目標としている。なお調査対象を授業クラスとすることに伴う問題・留意点は、学生には周知している。

集計・分析はSPSSで行う。データ入力は直接に回答票からエクセルで入力し、再確認後にSPSSファイルに変換する。SPSSを用いた集計・分析については、先行する調査集計法Ⅰ、調査集計法Ⅱで既に習熟しており、ゼミナールで教えることはない。なお単純集計結果はゼミナールのクラスで1度は紹介する。ここでより高度な集計案の可能性について討論し、他学生からの様々な提案が行われる。

報告書の作成は、報告書の様式指定と先輩が残したウェブ上の成果集を見本として行われる。報告書の作成で利用される集計・分析結果の表現法は、調査集計法Ⅰ、調査集計法Ⅱで既に学習しており、ゼミナールで教えることはない。

なお報告書が読者に理解されない場合には、書く意味と調査活動の意味が失せることを学生には強く認識させている。

(4) 報告書訂正・公表

12月から1月までが報告書訂正期間で、筆者はその時期に、学生1人に2～3回の訂正面談を行う。個人面談をスケジュール化し、論理展開と報告記述を指導をする。最後に報告書のタイトルを検討する。この後に報告書をhtml化するか、pdf化して、学成果の報告サイトにアップする。アップの目的は、①調査協力者へのお礼、②自己PR、③後輩の成果利用である。学生には就職活動での活用を勧める。

3. 本事例における社会調査教育の特徴点

本事例におけるG科目の進め方を述べてきたが、先行している事例報告(1)と比較すると、進め方の相違をもたらしている幾つかの要因があると思われる。以下ではその点を説明する。

(1) 教育の位置づけ

先行報告の事例はすべて社会学科であった。社会調査は社会学の共通基盤的な方法論であり、重要な教育要素である。教育成果は3～4年次に利用可能なように、2年次に組み込まれることが多い様子で、G科目を学習の仕上げ的な科目とはなり難く、重要教育要素である故に受講生は多い。伝統的な社会学教育のスタイルという点もあり、これらの点でG科目が個人テーマとなる必然性が弱いと見られる。

他方で本事例の社会調査教育は広報学科の中で位置づけられている。広報学科はメディア系（放送、新聞・出版、広告等）への人材育成が教育の中心であり、学科としての社会調査教育のウエイ

トは共通基盤的と言うほどには大きくなく、教育の自由度が大きい。その結果として社会学科とは若干異なる意図と内容を社会調査教育に持たせている。

①教育目標は広報学学科的な狙いを含め、「調査データから主張を作って発信する能力の育成」としている。これを「PC時代の社会調査力」としている。

②「主張を作る」ためには情報価値のある成果を作る必要がある。そのために個人テーマとし、自分の関心を発展させ、仮説化して検証結果を主張することとする。結果としては全責任を負わせ、完成後の快感と同時に創意工夫力と探求力とノウハウの修得を促している。

③一連の社会調査科目は全部が選択科目であり、どの段階まで履修するかは学生の自由である。

④結果としてはG科目を履修する学生は少なく、個人テーマでも実現可能となる。人数は多いときで15人程度である。

⑤「公表」は、「他者に分かる報告」と「公表に足る水準の達成」という面で、学生の努力の目標としている。

(2) 教育での工夫

学科での位置づけを考えると上記となるが、個人テーマで調査を実施させ、その成果を公表させて行くには、かなりの困難が伴うことがある。過去にこの問題に直面して、幾らかでもその問題を回避する工夫をしてきたので、その辺を説明したい。工夫によって、学生も教師も努力が「興味ある主張」に集中できることを意図している。

a. 各種作業のパターン化

[集計・表現法のパターン化]

3セメのC科目である「調査集計法Ⅰ」ではSPSSを利用した記述統計の集計・分析の修得を主な意図としているが、代表的な集計法をパーツと称し、単一回答の単純集計、複数回答の単純集計、単一回答のクロス集計など、合計で5つのパーツを重点項目として取り上げている。この5つについては、集計法の学習と同時に結果をグラフで表現し、報告書中での記述を想定した説明文を書くことも同時に行っている。毎回この添削を行う。

なおグラフ表現に際しては、学生の独自のグラフを作成させるのではなく、筆者が模範となる「グラフサンプル」を学生に与え、そのグラフをコピーして関連データを置換することによりグラフを完成させる方法をとっている。これによって公表に耐えるグラフを容易に作成出来るようにしている。グラフや説明文については、類似集計について筆者の見本を示し、「まねび」をモットーに修得を進めている。E科目の「調査集計法Ⅱ」も同様である。

G科目における集計と結果の表現法は上記の修得で相当に間に合い、報告書作成時の負担が軽減されている。広報学科が文章演習に力を入れていることも、負担軽減の理由の1つである。なおソフトウェアは最も一般的なワードを利用している。ワードのグラフは不十分な点があるが、普及度の点でこれにまさるソフトウェアがないため、不十分さを補うことも同時に教える。

[調査票と報告書のパターン化]

調査票は取扱の容易性からA4版4ページとしており、印刷はA3版1枚表裏で作成する。さらにデザインは見本を示し、それに沿ったレイアウト、文章、フォント等で作成することとしている。また定量調査の社会調査は作業のプロセスがある程度は定型化していることを反映して、報告書のスタイルもパターン化させている。この件は報告書の構成で指示し、同時にウェブ上の先輩の成果(4)を参照させて、疑問を解決している。

b. 他人の頭の活用

社会調査の成否の大部分が、仮説の意義にかかっていることは、大方の見解の一致するところと思われる。調査を実施する学生にとっては、テーマの模索＝仮説の作成が最大の課題である。

仮説の発案と深化には多くの情報が必要で、様々な情報源の利用を促すが、同様に強調するのが「他人の頭の活用」である。ゼミナールの授業クラスではこの観点から討論を重視している。担当者には資料説明は必要最低限で疑問点を投げかけを多くさせ、担当者以外は担当者に役立つ発言をすることを求め、その種の発言を成績評価の対象とする。討論状況は電子黒板に書き、担当者にはコピーを渡して、アイデアの集約や議論の発展に役立て、筆者は指導用記録として利用する。「他人の頭の活用」は、初めはぎこちないが、回を続けてメリットが分かり、学生の親密感が増す時期には、それなりの効果を発揮するようになる。またこの活動を促すためにも、飲み会や合宿は重要なイベントとなる。

c. PC活用で作業効率化

社会調査の一連の作業を進めるにあたっては、データ入力や集計・分析ではPCは不可欠である。しかしそれに限らず、パターン化に伴う見本群、仮説検討に係わる様々な意見、各自の進捗状況、作業の進捗に関するコメントなど、共有すべき情報が多い。そこでこの様な情報は、学生が共有できるように、学内のネットワークと共有フォルダを利用している。本学の湘南キャンパスはコンピュータ環境に恵まれており、授業外でも学生は自由にPCを利用できる状況にある。これによって情報共有が促進される。また社会調査関連の科目についても、A科目以外はすべてが演習科目でPC利用の授業となっている。この様な環境で作業の効率が図られ、「PC時代の社会調査力」が育成される。

4. 今後の課題

ゼミナールで調査の指導をはじめて10年以上、現在の方式で学科の社会調査教育を組み立てて満7年、社会調査士資格認定を受けて満5年が経ている。それらの経緯を踏まえながら、本事例が直面する課題について述べたい。

1つは学生の質の変化である。本事例では長い経緯の中で出来るだけパターン化を進め、PC利用での効率化を進めるなど、学生と教師の負担軽減を進めて、作業の中心が仮説の作成となるよう

にしてきている。その寄与があると思うが、教師が学生の成果から学ばせて貰えるケースが多々生まれている。この様な実績は教師には嬉しく自信になるが、その反面で逆のケースが散見される様になってきた。それは仮説の作成が円滑に行きにくいケースである。過去の経験から見ると、仮説の作成と発展は、本人がその気にならないと、まず進むことはない。アドバイスを理解しても、それ以上に発展させることは難しい。この様な場合には、パターン化の強み故に、形だけを整えた報告書は出来上がる。しかし筆者は内心は暗澹たる気分で、学生は作業の多さ故に苦労だけが残って、相互にアンハッピーな結果となってしまふ。広報学科では社会調査は学生にとっては優先度が高い教育要素とは行かない。その中で社会調査士資格は一定のインセンティブとなつてはいる。しかし本事例の社会調査教育が有効性を持つ続けるためには、学生から見た学習の魅力度をさらに向上させる何らかの方法が必要である。

2つ目は授業クラスでの実査である。これは個人テーマの場合、他に方法が思いつかないために採用しているが、調査の正当性にかかわるサンプリングの問題という点では、気になっている。事例的に何らかの別の方法があれば、試みたいとことであり、意識をしている課題である。

文献

1. 大屋幸恵「大学における調査教育の課題と意義」社会と調査 No. 1(2008. 09) pp. 43-49
2. 嶋根克己・大矢根淳・樋口博美「社会学教育を変えた調査実習」社会と調査 No. 2(2009. 03) pp. 81-85
3. 菊池真弓・菅野昌史・高木竜輔「地方私立大学における社会調査実習の教育実践と課題」社会と調査 No. 2 pp. 86-89
4. 社会調査研究室学生研究報告サイト <http://www.bunkyo.ac.jp/~mediare/>